



第57期

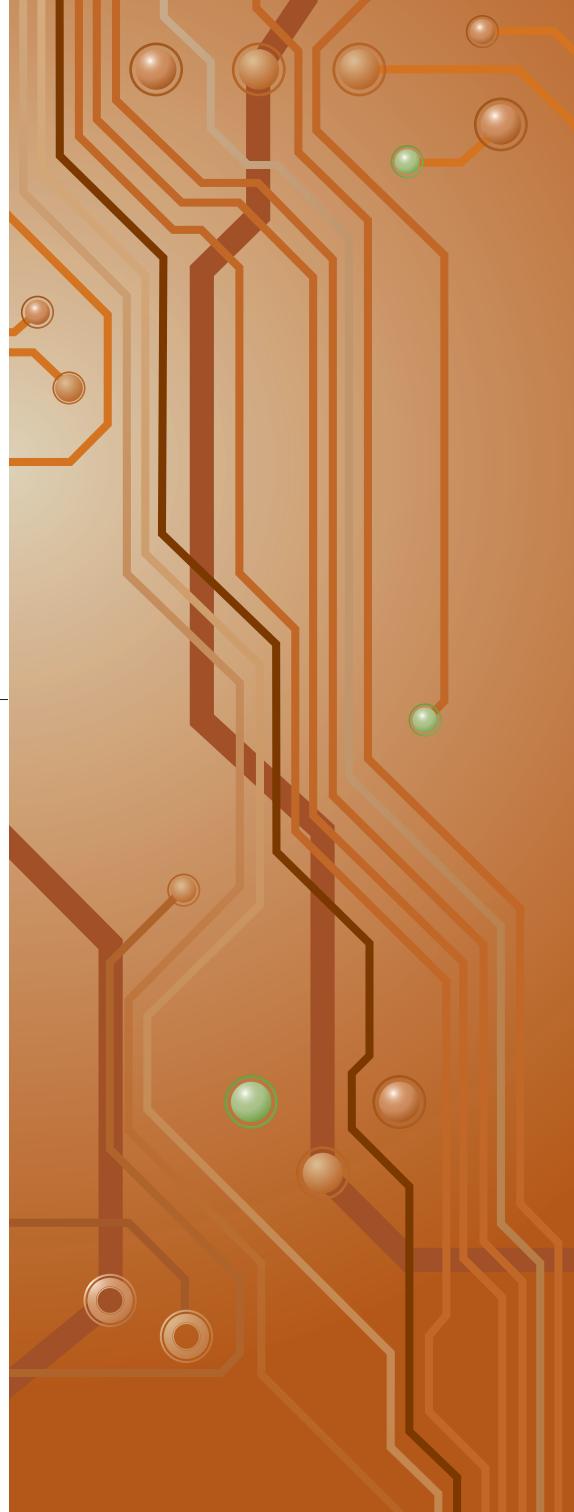
四半期報告書

京写レポート

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございました。誠にありがとうございます。

さて、第57期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

平成26年12月

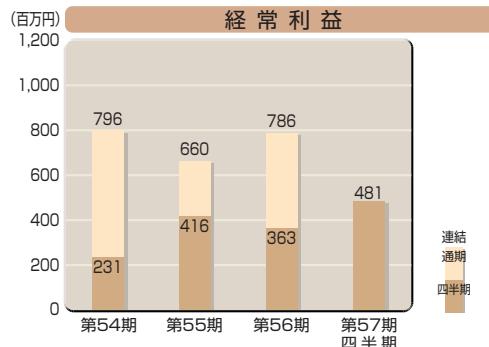
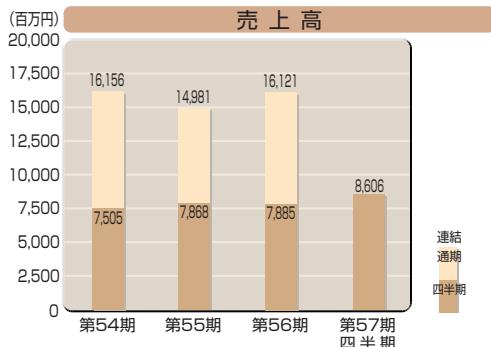
代表取締役社長
兎嶋 一 登

1. 営業の概況及び成果

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では消費税増税による駆け込み需要の反動は一部に留まり緩やかな回復基調が続きました。海外では中国・アジア等の新興国においても緩やかな成長を維持したものの成長率は鈍化したままで、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品のLED照明向けの売上が大きく伸張し、自動車関連向けも堅調に推移したことに加え、搬送用具の分野でスマートフォン関連向けの売上也伸張したことから好調に推移しました。海外は自動車関連向け及び家電製品向けが前年度から引き続き好調に推移し、映像関連向けも回復が続き堅調に推移しました。その結果、売上高は8,606百万円（前年同四半期比9.1%増720百万円の増収）となりました。

製品別では、片面プリント配線板は海外で事務機向けの受注が減少しましたが、国内外でLED照明等の家電製品向けが伸張した結果、4,415百万円（前年同四半期比0.1%増5百万円の増収）、両面プリント配線板は国内外ともに自動車関連向けやLED照明等の家電製品向けが伸張し3,064百万円（前



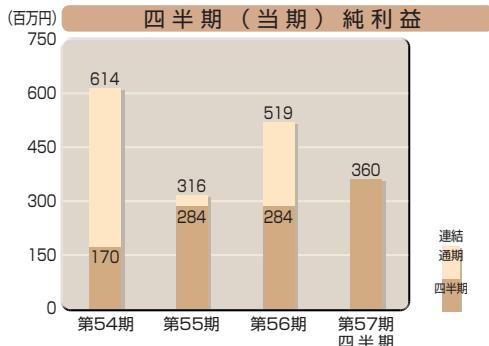
年同四半期比28.0%増669百万円の増収)、その他の売上高は、搬送用治具がスマートフォン関連向けで好調に推移した結果1,125百万円（前年同四半期比4.2%増45百万円の増収）となりました。

利益面については、国内外での売上増及び原材料等の調達コストの低減に加え、これまで進めてきた製造ラインの自動化等により生産性を向上させた結果、営業利益は486百万円（前年同四半期比49.2%増160百万円の増益）、経常利益は481百万円（前年同四半期比32.3%増117百万円の増益）、四半期純利益は360百万円（前年同四半期比26.9%増76百万円の増益）となりました。

2. 企業集団が対処すべき課題

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。



また、当社グループでは中期経営計画として、2016年3月期に売上高200億円、営業利益率6.0%、ROA（総資産利益率）6.0%を目標としており、その目標を達成するための戦略として以下の5つの経営戦略を掲げております。

- ①環境対応戦略
- ②ボリュームゾーン戦略
- ③グローバル戦略
- ④収益力強化戦略
- ⑤新規事業戦略

今後につきましては、上記戦略を推進する上で、

- ①個の能力の向上による組織力の発揮
 - ②顧客目線による事業推進
 - ③両面事業の強化
 - ④生産技術力強化によるプロセスの改善
 - ⑤業務の抜本的見直しによる効率経営
- を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

主な子会社（平成26年9月30日現在）

名称	所在地
京写香港	中華人民共和国 香港特别行政区
上海営業所	中華人民共和国 上海市
京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
京写タイ	タイ王国 バンコク都
京写マレーシア	マレーシア セランゴル州 ペタリングジャヤ市
京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
京写インドネシア	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラ市
三和電子株式会社	岡山県津山市

四半期連結財務諸表

KYOSHA

● 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
		(平成25年9月30日現在)	(平成26年9月30日現在)	(平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
【資産の部】				
流動資産	7,429,830	8,165,493	7,659,960	
現金及び預金	2,645,556	2,660,293	2,568,612	
受取手形及び売掛金	3,166,951	3,535,616	3,453,217	
製品	305,885	435,037	399,948	
仕掛品	314,106	384,469	290,619	
原材料及び貯蔵品	677,102	703,259	627,254	
その他	335,170	474,586	340,893	
貸倒引当金	△14,944	△27,769	△20,585	
固定資産	3,948,946	4,193,792	4,088,527	
有形固定資産	3,305,634	3,455,736	3,434,712	
建物及び構築物	909,980	874,829	899,082	
機械装置及び運搬具	1,520,006	1,672,854	1,648,072	
その他	875,647	908,052	887,558	
無形固定資産	22,069	40,924	33,048	
投資その他の資産	621,242	697,130	620,766	
資産合計	11,378,777	12,359,285	11,748,488	

(単位：千円)

科 目	期 別	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
		(平成25年9月30日現在)	(平成26年9月30日現在)	(平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
【負債の部】				
流動負債	5,589,955	5,782,351	5,156,502	
支払手形及び買掛金	2,603,113	3,022,465	2,655,282	
短期借入金	1,792,343	1,484,216	1,323,226	
未払法人税等	75,613	128,644	46,221	
賞与引当金	115,003	117,399	132,691	
その他	1,003,882	1,029,625	999,079	
固定負債	1,230,379	1,319,420	1,607,256	
長期借入金	788,687	815,413	1,077,977	
退職給付引当金	159,993	—	—	
退職給付に係る負債	—	274,690	279,488	
役員退職慰労引当金	6,708	—	—	
その他	274,989	229,316	249,791	
負債合計	6,820,334	7,101,772	6,763,759	
【純資産の部】				
株主資本	4,285,807	4,812,231	4,521,156	
資本金	1,102,433	1,102,433	1,102,433	
資本剰余金	1,153,716	1,153,716	1,153,716	
利益剰余金	2,061,202	2,587,626	2,296,550	
自己株式	△31,544	△31,544	△31,544	
その他の包括利益累計額	147,008	318,682	332,408	
その他有価証券評価差額金	47,527	113,039	36,614	
繰延ヘッジ損益	△12,580	574	584	
為替換算調整勘定	112,061	284,310	374,852	
退職給付に係る調整累計額	—	△79,241	△79,642	
少数株主持分	125,626	126,598	131,164	
純資産合計	4,558,442	5,257,513	4,984,729	
負債及び純資産合計	11,378,777	12,359,285	11,748,488	

● 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
		平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額	金 額
売上高	7,885,194	8,606,012	16,121,911	
売上原価	6,353,136	6,844,656	12,869,813	
売上総利益	1,532,057	1,761,356	3,252,097	
販売費及び一般管理費	1,205,751	1,274,362	2,453,625	
営業利益	326,306	486,994	798,472	
営業外収益	63,266	17,165	63,209	
営業外費用	25,916	23,131	74,778	
経常利益	363,656	481,027	786,902	
特別利益	21,996	1,251	23,088	
特別損失	3,699	873	75,416	
税金等調整前四半期(当期)純利益	381,953	481,406	734,574	
法人税、住民税及び事業税	95,155	117,008	207,816	
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	286,798	364,397	526,757	
少数株主利益	2,547	3,657	7,157	
四半期(当期)純利益	284,251	360,739	519,599	

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
		平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,901	577,581	564,713	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,007	△264,917	△616,261	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,001	△217,646	△449,906	
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,051	△5,148	268,655	
現金及び現金同等物の増減額	△154,055	89,869	△232,799	
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,186	2,357,387	2,590,186	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,436,130	2,447,256	2,357,387	

● 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
 発行済株式の総数 14,624,000株
 株主数 1,099名
 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児 嶋 雄 二	1,153,000	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,093,000	7.6
ゴールドマンサックスインターナショナル	607,000	4.2
京 写 取 引 先 持 株 会	527,000	3.7
株 式 会 社 エ ス ビ ー シ ー	524,000	3.7
児 嶋 淳 平	480,000	3.3
児 嶋 亨	426,000	3.0
児 嶋 一 登	424,000	3.0
池 田 朋 子	390,000	2.7

(注) 当社は、自己株式291,132株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社の概況 (平成26年9月30日現在)

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
西日本営業部	京都府久世郡久御山町
九州営業所	熊本県玉名市
東京支社	東京都中央区
東日本営業部	東京都中央区
中日本営業部	名古屋市東区
中部営業所	名古屋市東区
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市
新潟工場	新潟市西蒲区
関東TEC	埼玉県坂戸市

3. 従業員数 1,430名 (連結)
264名 (単独)

取締役及び監査役 (平成26年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	児嶋 雄二	
代表取締役社長	児嶋 一登	
常務取締役	桃井 茂	経営企画・管理管掌
取締役	宇多賀 司	営業管掌
取締役	岡口 全孝	生産・購買管掌
取締役	日比 利雄	株式会社エヌビーシー 代表取締役社長
常勤監査役	山田 敏雄	
監査役	千田 適	法律事務所 なみはや代表 (弁護士)
監査役	石田 昭	公認会計士 関西学院大学 経営戦略研究科教授

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
 定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎0120-782-031

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
 JASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。